

令和7年度産業振興計画フォローアップ委員会 第2回商工業部会 議事概要

日時：令和8年2月2日（月）13:30～15:30

場所：高知城ホール 4階 多目的ホール

出席：委員11名中、7名が出席

議事：（1）第5期産業振興計画＜商工業分野＞の取り組み状況等について

①商工業分野の令和8年度の取り組みの強化の方向性（案）

②第5期産業振興計画＜商工業分野＞の重点施策（案）

議事について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

【意見交換の概要】

（久松 部会員）

- ・入国後講習施設について、具体的にどのような施設整備なのか。

（前田 商工政策課企画監）

- ・県内に技能実習生の入国後講習施設を整備する民間事業者への補助を検討している。現在、県内には施設がなく、ほとんどの監理団体が県外の施設を利用しているが、当然ながら標準語で授業が行われており、高知県の方言や文化を学ぶ機会がないことが課題になっている。そうした機会をより多く設けたいと考え、施設の整備を通じて、県内に定着してもらえるように進めていきたい。

（久松 部会員）

- ・技能実習生の施設ではないという理解で良いか。

（前田 商工政策課企画監）

- ・技能実習生の施設になる。技能実習生は入国してから約1ヶ月間の日本語教育や生活ルールを学ぶ授業を受けなければいけないという定めがあり、その一環で行うもの。

（久松 部会員）

- ・（株）高知丸高が実施しているような技能訓練を補助するものではないという理解で良いか。

（前田 商工政策課企画監）

- ・そのとおり。

（武田 部会員）

- ・入国後講習施設では1ヶ月講習するとのことだが、1ヶ月では日本語をほとんど覚えていないのが実情。実習生を雇っている四万十町の企業に聞いても、「1ヶ月ではほとんど習得できていない」と聞く。それぞれの地域にある廃校を活用した日本語学校で、日本語の習得や地域コミュニティ能力を身につ

けてもらうことが必要。地域に馴染めずに外国に帰ってしまったりする方もいる。実習生はほとんどがLINEで情報交換をしているので、良いところにいる実習生から情報が入るとそこに行ってしまう。高知県が外国人実習生にとって住みやすい環境にするための重点的な支援をお願いしたい。

- ・興津では、廃校になっている学校でそれぞれの地域の料理を作って皆で食べるという計画をしている。そういった活動への支援も考えてもらえたらと思う。

(前田 商工政策課企画監)

- ・入国前に送り出し機関で約半年間、日本語を学ぶ。さらに入国してからも1ヶ月間、日本語や生活ルールを学んだ上で、事業所で働く流れになっている。また、県内での日本語教育の支援としては文化生活部の所管にはなるが、オンデマンドで学べる学習ツールや市町村が開催する地域の日本語教室がある。料理教室に関しては、市町村が主体となって行うものであれば、文化生活部の補助金も活用できるため、頂いたご意見は文化生活部に伝える。

(岡田 商工労働部長)

- ・現在、県では多文化共生プランを策定中であり、商工労働部と文化生活部が連携して取り組んでいるところ。今回、委員から頂いたご意見を今後の取り組みに活かせるよう文化生活部と連携をとって取り組んでいく。

(武田 部会員)

- ・興津での活動状況は改めてお知らせするので、良いことは取り入れて進めてほしい。外国人材はこれから必要不可欠な人材なので、住みやすい環境づくりが一番大事だと思うのでお願いしたい。

(西山 部会長)

- ・技能実習生に我々の取り組みが伝わるとということが1つの鍵となる。行政はこういう取り組みをしている、民間企業はこういう工夫をしているというプロセスが実習生に伝わると非常に心強い。

(弥勒 部会員)

- ・DXについて、何から手をつけてどういう計画でやっていくという見極めが出来なくて手をつけられずにいるという状況が弊社にはある。事務作業や間接業務(資材、生産流通、開発、営業も含めて)をどれだけデジタル技術やAIに置き換えることができるのか、どういうスピードでやっていくべきなのか。現在、そのような業務をしている人については、数年後にこういう業務に変わっていく必要があるということを考えていかなくてはいけない時代になっていると思う。会社によって状況はまちまちなので、そういうことについてアドバイス、コンサルティングする機能を、最も信頼できる高知県が担ってもらえると、DXの促進が可能になるのではないかと思う。

(坂本 産業デジタル化推進課長)

- ・委員のおっしゃるとおり、何から手をつけていいのか分からないという声も頂いており、県で実施したアンケート調査においてもそういった声を多く頂いている。県の取組としては、比較的小さな事業者には、よろず支援拠点や商工会の経営指導員が相談対応をしている。一定規模の事業者がさらに事業のデ

デジタル化を継続していったり、デジタル人材を採ろうというレベル感であれば産業振興センターの伴走支援で対応している状況であり、そういったところは引き続き取り組んでいきたい。また、社内で少しでもデジタルが分かる人材が増えていくことが必要なので、高知デジタルカレッジで経営者層、デジタル化のリーダー層、一般社員などの役割に応じて、求められるものについて説明させていただき、取り組みのきっかけづくりをしたいと考えている。そういったかたちで伴走支援と自社の人材育成を併せて取り組んでいくことで、デジタル化に取り組んでいただける企業を増やしていきたい。

(弥勒 部会員)

- ・実際に相談にのってもらえる窓口としては産業振興センターということか。

(坂本 産業デジタル化推進課長)

- ・自社でデジタル化に本格的に取り組んでいくといったことであれば産業振興センターに相談いただければと思う。

(西山 部会長)

- ・デジタルカレッジにおいてDXの事例などQ&Aができるようになれば、さらにきめ細かな対応ができるようになると感じた。Q&Aについてデジタルカレッジで対応できるのか。

(坂本 産業デジタル化推進課長)

- ・高知デジタルカレッジの取り組み自体は、企業内の人材育成の側面が強い。委員からお話のあった事例でいうと、現在、産業振興センターでデジタル化の取り組み事例集を作成しているので周知していきたい。また、こうちデジ活アワードという、県内事業者のデジタル化の優良事例を表彰するイベントを今年度初めて開催した。44者から応募いただき14者を入賞に選定させていただいた。そういった事例を先日の新聞広告にも掲載したり、入賞者の取り組みのPR動画を作成する取り組みを現在行っている。動画が出来上がったらホームページ掲載などにより優良な事例をお見せしていく。来年は良い事例だけでなく、小規模な事業者の取り組み事例を紹介していく。

(弥勒 部会員)

- ・事業承継が進まない要因は何と考えているか。

(宮脇 経営支援課長)

- ・これと言うことは難しいが、中山間地域などでは経営環境が厳しく、事業の継続が難しいと思うことが1つある。何をやっても難しいという状況であれば、廃業という選択肢はあると思うが、他の手段を知らないで廃業するということを何とか減らしたいと考えている。例えば、事業者が親族承継できない場合、第三者承継という手段があるということを知らなければ、そのことをしっかり伝えていく必要がある。市町村や県、国、商工会、金融機関などの地域の支援機関が手助けする手段をもっている。そういった機関が連携することで、事業継続できる手段を作れるのではないかという視点で、地域の支援機関の連携体制を強化していきたいと考えている。もう1点は、売り手は多いが買い手が少ない状況に課題意識がある。地元の同業者などが承継する場合もあるが、それだけではパイが足りない。

移住者向けのホームページ「高知家で暮らす」では、ネームクリアの情報を掲載しているのですが、そういったところと連携することで、買い手を都市部から掘り起こせないかという視点で来年度の新規事業を考えているところ。

(山崎 副部長)

- ・外国人労働者の数はどんどん増えているが、どこまで生活を保障するという上限（労働力としてきてくれる外国人労働者全体の人数）のイメージは。
- ・県庁というのは法律があって条例があって制限が多くかかっているが、ルーティンワークをどこまでデジタル化できるか。デジタルに置き換えて、手の空いた人は民間のお手伝いをできるだけするとか、現地で動いてみるとか。徹底したデジタル化の検討会をすれば、我々民間に対してどういう提言ができるのか、こういうことが上手くいきましたよ、みたいな説得もできるだろうし、徹底したデジタル化会議を一度県庁内でやるべきだと考えているが、どうか。

(岡田 商工労働部長)

- ・外国人労働者数に関しては各業種で国が一定の目安を作っているため、高知の経済規模に合わせた数値を今後示していく。産業振興計画で外国人労働者数の目標値を定めており、現在は目標値より多くの外国人労働者が来てくれている。現状値をふまえて目標値を上方修正していく。
- ・業務の見直しについては、AIの活用が県庁全体でも非常に大きなテーマとなっている。県のアドバイザーとなっていていただく東京大学の越塚教授にも協力いただき、AIを使えばどのぐらい業務を減らしつつ進めていけるのかという取り組みを行う。そういったことを踏まえて、圧縮できた業務に関わっていた人員をどこに配置するのか、ということも考えていく。

(久松 部会員)

- ・選挙で外国人の規制が論点になっているが、色々な論点がかちゃごちゃになっているのももう少し整理が必要。来ている外国人からすれば、自分たちはしめ出されるのかと感じる。まだまだ高知は受け入れますよということであれば、そういう情報を発信していかないといけない。今の選挙の論点からいうと、ただただ規制する必要があるということばかり言っていると誤解を招く恐れがあると思う。

(岡田 商工労働部長)

- ・都市部にはかなわないが、住み心地の良い高知のセールスもしながら、外国人材に選ばれるよう情報発信していく。

(西山 部会長)

- ・外国人が生活するにあたって、病気になった時の保険の手当や出産、保育園など様々な必要性がでてくると思うが、その辺の状況はいかがか。

(前田 商工政策課企画監)

- ・家族帯同が可能なのは特定技能2号と高度外国人材「技術、人文知識、国際業務」の在留資格者。そういった人材はまだ県内では少ないが、今後増えてきた時の教育や医療は課題となっている。医療機関に

関しては、身近な診療所でも外国の方に対応出来る体制をつくる必要がある。教育に関しても、子どもの通訳者の確保なども課題としてあり、各部局で取り組んでいるところ。

(北條 商工労働部副部長)

- ・就業されている方は、日本の法律が適用されるため、労働基準法が適用され、社会保険料も納められている。医療サービスも本人、事業者の負担のもとで受けることができる。先ほどのパーセンテージの話で、令和6年12月末現在で在留資格を持っている高知県の外国人の住民割合は1.05%、芸西村が一番高く4.16%。全国と比べても低い状況。

(武田 部会員)

- ・四万十町のR7出生数は36人。来年も出生数が増加するとは思えない。10年、20年後に生産年齢人口がそのぐらいしかいないので、現実的には外国人労働者に頼るのは必要不可欠。外国人の方が日本に来て、住みやすい、コミュニケーションツールもあるよ、ということで情報共有してもらえれば来てくれやすい環境もできてくる。外国人の方が住みやすい、就労しやすい環境整備を真剣に考えていかないといけない。

(北條 商工労働部副部長)

- ・今年度から「こうち外国人材優良サポート認証制度」が始まり、外国人材が暮らしやすい、働きやすい、学びやすい環境づくりを進めている事業者を認証している。地域との関わりも観点の一つとして加えており、多文化共生の部分の施策と併せて、事業者支援の取り組みも進めていきたいと考えている。

(西山 部会長)

- ・高知県にいる外国人材がどうかたちで自分達の生活を受け止めているのかなど、生の声を発信する場はあるのか。

(北條 商工労働部副部長)

- ・先ほど申し上げた認証制度においてヒアリングを実施しており、その際に事業者の方だけでなく外国人材の方からも話をお聞きしている点は県として取り組んでいるところだと考えている。

(西山 部会長)

- ・既に高知で働いている生の声をMOUの場で流す、WEBでつなげればお金もかからないし難しい話ではないので、見せ方や伝え方を工夫したら効果的に伝わるのではないかと。

(北條 商工労働部副部長)

- ・MOUを締結したナガランド州政府の方が来高された際、県内の事業所を回っていただいた。その際に、ナガランド州出身の外国人材にもお会いし、話をしていただいた。先週は私自身も、県内の事業所で働かれているナガランド州出身の方も帯同して現地に入らせていただいた。

(前田 商工政策課企画監)

- ・来年度の新規事業として、外国人材の受け入れ拡大のために、県内の事業者の方を対象に、実際に県内で働いている外国人材の働いている現場や暮らしぶりを発信する。また、海外にいる人材や家族などの関係者に対しても母国語や英語などで作成し、高知県の良さを発信していく。

(中城 部会員)

- ・デジタル化についてはここ何年間か色々な策を実施していただいたが、広くというよりは、デジタル化を引っ張っていただけてくれるキーマンとなる企業を集中して育てていくことをやってもいいのではないかと。そこがデジタル化の実例にもなっていくのではないかと思う。そのような集中、重点化も必要ではないかと思う。
- ・A Iの話は盛り上がっているが、生成A Iも2、3年前はまだまだ先の話かなと思っていたが、昨年度様々な活用事例が発表されているのを見ると、ほぼ実用レベルになってきたなと感じている。そろそろ生成A Iをやり始めないと手遅れになってしまうのではないかと思う。うまい使い方をすれば労働者不足の1つの対応策になるのではないかと。
- ・自動化について、熟練の技術が必要な仕事も自動化していこうという流れがきている。色々な作業機械も自動化の方向に向かって動き始めている。労働者を確保するという話と、労働者がいなくても回っていく仕組みにしていくことを両輪で進めていかななくてはいけない。そういったところに少しずつ投資の重点を変えていく必要がある。
- ・高知県は一次産業のデジタル化を強く進めているが、気になるのはインフラの問題。通信網がない。一番の問題はヒト、モノを運ぶのに時間がかかりすぎる。魚を釣っても、農産物を作っても、それを運ばなければいけないが、時間やコストがかかり、生産性が高まるほど負担が大きくなる。ある程度のインフラがないと、その上にたつ産業が発展していかないという気がしている。
- ・働き方改革の話で、男性育休の話色々なところで聞くが、弊社では、出産して会社に復帰してもらった女性がいて、「幼稚園に入れたら復帰します」「入れなかったらもう一年育休を取ります」と言われた。会社だけでなく、社会全体で子どもを育てていかないといけないと思うが、そういった意味で保育園や幼稚園に入る前の幼児などを預ける際、現在待たなくても入ることができる状況なのか。自分の子どもの頃は、色々な条件があってなかなか入れなかったが、今、子どもを預けようと思ったらすぐに預けることができるのか。また、小学校に入っても早い時間に帰る子ども達が行ける場所、何かあった時に子どもを一次的に預ける場所が社会的に充実しているのか聞きたい。

(北條 商工労働部副部長)

- ・所管が子ども・福祉政策部になるので参考程度で聞いていただきたい。保育所については所得の要件等がある。また、市町村によって待機児童数などは違っており、特に高知市は他の市町村に比べて希望者数が多い状況と思われる。県の職員でも、「保育所に入れたら復帰します」「入れなかったら延長します」という話は聞いている。
- ・小学校については、低学年の間は学童保育があると思うので、子育てと両立しながら仕事をされる方は学童保育を使ってもらいながら、両親が就業するまでの間預かっていただいている状況。その他、県ではファミリーサポート事業を展開している。有償ボランティアにはなるが、そういう支援の仕組みはある。住んでいる自治体で色々なサービスを使っただき、就業と家庭の両立を図ってもらいたい。

(中城 部会員)

- ・労働力が足りない状況で、できるだけ休みをとって福利厚生を良くし、一方で給料を上げて、どうやって仕事をすればいいのかなという思いがある。やはり全体的なバランスだと思うので、1つどれかやればいいという話ではないと思うので、是非、県として調整していただければと思う。

(山崎 副部長)

- ・企業誘致のところで、誘致するなら女性の雇用が増える企業の誘致の取組をさらに進めてほしい。

(岡田 商工労働部長)

- ・承りました。

(中澤 代理)

- ・事業承継について。県内の病院では、名称が変わってなくても身売りしている病院はたくさんある。私の病院も、東京の方から「売りませんか」「買いませんか」という封書が毎日のように届いている。病院で事業承継をしない理由の1つは、例えば息子が医者になっても帰ってきていない。なぜかというところ、都会で結婚してお嫁さんに「田舎に行くのは嫌だ」と言われること。他には、小さな診療所であっても医療機器を買い替えた場合、借金をしなければいけない、その借金のために帰ってきた子どもが働かなくてはならない。借金のために働くのであれば都会で勤務医をしたほうがいいのかという気持ちになる。あとは、休むことができない。診療所はだいたい1人なので代わりがいない。家族と旅行に行きたくても行けない。都会で勤務医をしていけば代わりがいるので休みもとれる。帰ってきて、借金があっても休みもとれないのは嫌だ。今は家族中心という考え方が多くなってきている。そういった理由で帰ってきてくれない方がいる。
- ・移住の話があったが、例えば、田舎に若い人達が移住した場合、現実問題として産婦人科がない。妊婦が出産する時には高知市内に出てこなければいけない。高知市内でも撤退しているところが出てきており、産婦人科が非常に少ない状況。そうなると、せっかく空気が良くて住みやすい街でも子どもを出産するにあたってはものすごく不安がある。その強化をしていかなくてはならない。産婦人科医を必ず地域に置くとか。ただ産婦人科医も1人ではできない。出産は時間が決まっているわけではない。夜中もあれば朝方に対応しなければいけない時もある。そうすると、1人の産婦人科医では対応できない、せめて2人は必要。そういうところを県がサポートしていかないと子どもを安心して産むことができない。先週、東京商工会議所女性会の新年会に出席していたが、ゲストで小池都知事が参加していた。小池知事は、出生率が去年を上回ってすごく喜んでいて。東京都では色々なサポートをしている。それがないと安心して子どもが産めない。高知県は出生数が減る一方なので大変な状況だと思う。
- ・外国人雇用について、当院ではミャンマー人を雇用している。時々辞めたいという人がいるが、理由を聞くと「同じミャンマー人の彼氏が横浜にいるからそっちに行く」と言う。病院は資格をもった人しか働けないので、雇う側としては外国人材に頼っていくしかない。

(岡田 商工労働部長)

- ・女性が出産できる環境作りが人口減少対策のキーになると思うので、庁内で連携を取りながら対策を進めていく。

(西山 部会長)

- ・医療は生活基盤のとても重要な部分。それをどういのかたちで補っていくのか。まさにDXをうまく使いながら、必要なサービスが受けられるようにしていけたらと思う。

(久松 部会員)

- ・外国人材受け入れのためにインドやベトナムとMOUを結んで関係を深めているということで、私もラムドン省、ナガランド州、タミルナド州全てに行っているが、せっかくナガランド州みたいな小さな州とMOUを結んで、高知が日本で初めてのところなので、そういうところと関係性のパイプを大きくしていく必要がある。そのために、海外展開というところで、農業などと連携を深めていき、商品のやりとりといったパイプを太くしていくことができると思う。特に、高知大学がラジャスタン州と次世代ハウスのMOUを結んで、農業分野での連携を深めていこうとしている。そういったことを通じて、例えば、農業を教えてあげる、東洋町の熊谷ファームなんかは是非そういうことをしたいと言っている。そういったかたちで農業を通じて連携をしていく。その中で工業分野でも、工業製品をやりとりするか、今あるパイプをさらに太くするために、商工業だけではなく高知県全体で考えていくといった視点をもっていったら面白いかなと思う。

(弥勒 部会員)

- ・数年後、新たな業務を担ってもらわないといけない人達については、必要なスキルを今から勉強してもらう必要がある。その様な教育機能を社内に保有できる大企業とは違って、中小企業では外部に依存せざるを得ない。研究開発でいうと、例えば高知県工業技術センターや大学も含めた外部機関に頼る必要があるのが実情だと思うので、研究開発、教育それ以外の様々な支援についても、中小企業に必要な支援策を更に拡充していただけると、より企業が自社で発展する道を見つけることができる環境に繋がるのではないかなと思う。

(山崎 副部会長)

- ・多文化共生について、子どもを産んで定住すると、家もいる、食べ物もいる、着る物もいる、経済的には大きな効果があるので、ありといえばありだが、疑問が残るのでもう少し考えたい。
- ・米の価格は相変わらず高い。情報が少なすぎて、高知の場合は野菜ができない、米ができにくい、魚は暑くて死ぬという現象が出てきているが、日本中、世界中みてどこまで合っていないのか、仕事や生活をしていくうえでもう少し確実な情報がないのか。農家はそれが生命線で、生きるか死ぬかというところまできているのかもしれないという心配がある。

(武田 部会員)

- ・中小・小規模事業者、特に小規模事業者が多いということで、そういったところのDXの進め方が難しいので、事務局としてもそれぞれの団体の事情等を吸い上げて、それに対する支援をお願いする。
- ・また、高知県は農林水産業の地域なので、そこが元気になることで商工業も元気になる。そのあたりは関係性があるので、横の連携をとって取組を進めてほしい。

(中城 部会員)

- ・産業振興計画では、昔はデジタルという言葉は見なかったが、今はどこを見てもデジタルという言葉が出てくる。しかしながら、デジタル技術だけでは何もできない。どこかの産業の発展にデジタルを入れていくということになる。もっと色々なところにデジタルが出てくる時代になっていくと思うし、そうしていただきたいと思う。その中で、ソフトウェアは文化、ノウハウなので、地域の文化、企業の文化があって、やはり地域のデジタルをやっているところと一緒にやっていくほうが将来的には良いことだとずっと思っている。県内のデジタル関係の企業が他の企業と組んでデジタル化を進めていくということを推し進めていただきたい。
- ・先日受けたA Iのセミナーの話だが、アメリカで作られたA Iで、日本の質問をするとトンチンカンな答えが返ってくる。なぜかという文化の違い。その事例では、友達の家で友達と喧嘩をしてしまったという話をA Iに相談したら、A Iから「よくぞやった。自由で活発な意見交換は良いことだ。」と褒められた。日本であれば「もう少ししっかりやりましょう。仲直りしましょう。」といった回答になるのではないかと思う。そういった意味で、日本独自のA Iが必要だという話をされていた。ソフトウェアは人間の頭脳になるので、それぞれの国の文化やノウハウがそこに展開されるものであるので、そういったものを大切にしていくような仕組みが必要ではないかと思う。

(岡田 商工労働部長)

- ・産業振興計画の取組は、高知県の喫緊の課題である人口減少をどのように乗り越えていくかというところの1つの手段になっているので、委員の皆様から頂いたご意見を来年度に向けた取り組みの中で活かしていきたい。

(西山 部会長)

- ・事業はハード面とソフト面で成り立っており、経営資源には色々なインフラが必要。データセンターを誘致するためには海底ケーブルを引き上げるという作業をしないとデータセンターは回らない。それが徳島周辺で実現するのではないかとされている。そこでは、ヒト・モノ・カネがついて回るが、それが産業振興計画の中にも盛り込まれているものと受け止めた。
- ・今回の会議で特に感じたのは、何を変えるのか、何を守るのか、そして誰が主体なのかということを変更して検証させていただいたと同時に、A Iを含めてどのような技術を使いこなすかという点についても説明されているものと理解している。また、働き方改革の真の目的というものを考えてみたら、やはり仕事の内容が誰にでも分かる、そして幸せが実現できるという実感があってこそ働き方改革の真の目的が発揮できるのではないかと思うし、それを言い換えるとサステナブルという持続発展可能な条件がこの働き方改革の取り組みに網羅されているべきと考えている。